

林野庁平成31年度予算 概算要求の概要

8月31日、平成31年度予算の概算要求が財務省に提出されました。林野庁関係予算の概算要求についてご紹介いたします。

平成31年度の林野庁の一般会計予算の要求総額は、3,452億円で、このうち公共事業費は2,296億円、非公共事業費は1,156億円となっております。対前年度比では115%を要求しています。

我が国森林が本格的な主伐期を迎える中、来年4月から施行される森林経営管理法に基づく新たな森林管理システムによって、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を実現するとともに、木材の需要拡大を行うことにより、時代の転換期に即した森林・林業施策の充実を図るための予算要求としており、事業ごとの主要なポイントは以下のとおりです。

平成31年度 林野庁関係予算(総括表)

平成30年8月

区分	平成30年度当初予算額 (百万円)	平成31年度概算要求額 (百万円)	対前年度比(%)
公共事業費	190,023	229,634	120.8
一般公共事業費	180,049	219,660	122.0
治山事業費	59,736	72,878	122.0
森林整備事業費	120,313	146,782	122.0
災害復旧等事業費	9,974	9,974	100.0
非公共事業費	109,660	115,600	105.4
合計	299,683	345,234	115.2

(注) 1 上記のほか、農山漁村地域整備交付金及び農山漁村振興交付金に、林野関係事業を措置している。
2 計数は、四捨五入のため合計とは一致しない場合がある。

東日本大震災からの復旧・復興対策(東日本大震災復興特別会計計上)

区分	平成30年度当初予算額 (百万円)	平成31年度概算要求額 (百万円)	対前年度比(%)
公共事業費	26,557	22,568	85.0
非公共事業費	5,753	4,978	86.5
合計	32,310	27,546	85.3

林業成長産業化総合対策【平成31年度予算概算要求額 18,572(15,470)百万円】

新たな森林管理システムの下で森林の経営管理を担う意欲と能力のある経営者の育成や経営の集積・集約化を進める地域への路網整備・高性能林業機械の導入、川上から川下までを結ぶサプライチェーンの構築による流通コストの削減、CLT等の利用促進など木材需要の拡大等の取組を総合的に支援します。



① 林業成長産業化総合対策

〔186億円(155億円)〕

5月に成立した森林経営管理法に基づく新たな森林管理システムを推進するため、同システムの下で、森林の経営管理を担う意欲と能力のある林業経営者の育成や、経営の集積・集約化を進める地域への路網整備・高性能林業機械の導入を重点的に支援するほか、CLT(直交集成板)等の利用促進など木材需要の拡大等を図るなど、川上・川中・川下の施策を総合的に実施します。

31年度は意欲と能力のある林業経営者の育成に向け、高性能林業機械の導入の優先支援と組み合わせ、出荷ロットの大規模化・経営の多角化のための取組への支援を強化します。また、スマート林業の推進のため、30年度にモデル的な取組として行われた、航空レーザ計測やクラウド技術を活用した高精度な森林情報の把握・共有化による森林施業の効率化等の取組について、全国に普及展開するため、引き続き支援していきます。

さらに、流通段階の取組として、SCM(サプライチェーンマネジメント)推進フォーラムを設置す

るとともに需給情報のデータベースを整備し、川上から川下までに至る各事業者間での情報共有によるマッチングを促進することで、効率的なサプライチェーンを構築し流通コストの削減を図ります。

川下においては、新たな森林管理システムが導入される中、川上の原木生産のポテンシャルを引き出すためにも、JAS無垢材、CLTの調達費の一部支援、高付加価値木材製品の輸出拡大、「地域内エコシステム」の導入による木質バイオマスの利用拡大といった木材需要の拡大に向けた取組を引き続き支援するほか、公共建築物に加え、民間セクターによる非住宅建築物等への木材利用に向けた取組を後押ししていきます。

② 「緑の人づくり」総合支援対策

〔53億円(49億円)〕

林業の新規就業者を確保・育成するため、林業大学校等で就業に必要な知識等を学ぶ青年に対する給付金の支給や、「緑の雇用」事業により、新規就業者を現場技能者に育成する研修を引き続き集中的に支援するとともに、労働安全対策に係る研修の充実や研修後の定

着を後押しする仕組みの導入に取り組みます。

また、新たな森林管理システムが導入されることを踏まえ、同システムの運用の核となる市町村の支援を行える人材の養成にも取り組みます。

③ 森林・山村多面的機能発揮対策

〔15億円(15億円)〕

森林の多面的機能の発揮を図るとともに山村地域のコミュニティを維持・活性化させるため、地域住民等による森林の保全管理活動等の取組を引き続き支援します。

④ 森林整備事業(公共)

〔1,468億円(1,203億円)〕

林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を実現するため、新たな森林管理システムが導入される地域を中心に、間伐や路網整備、再造林等を推進するとともに、国土保全や地球温暖化防止等に貢献します。

特に、森林資源が充実した区域等において、路網ネットワークを形成するため森林作業道、林業専用道、林業生産基盤整備道をバラ

ンスよく整備します。また、効率的な森林整備のための航空レーザ計測等を実施します。

⑤ 治山事業(公共)

〔729億円(597億円)〕

豪雨災害、流木災害など激甚化する災害に対する山地防災力強化のため、事前防災・減災対策の観点から、荒廃山地の復旧・予防対策等を推進します。

特に、昨年緊急点検により抽出した約1,200地区を中心に、流木捕捉式治山ダムの設置、その機能回復等の総合的な流木対策等を推進するとともに、豪雨等により甚大な山地災害が発生した広島県東広島市や岩手県栗石町において民有林直轄治山事業に新規着手し、集中的な復旧整備を実施します。

また、平成30年7月豪雨により西日本を中心に発生した甚大な山地災害を受け、早急に復旧・予防対策を検討し、応急対策を図る必要があることから、航空レーザ計測により被災地域の崩壊危険箇所を把握・分析するための調査を平成30年度予算の予備費で実施していきます(47億円)。